

諫早市長期人口ビジョン



(案)

平成 28 年 2 月

諫 早 市

目 次

はじめに	1
1 人口問題に対する基本認識	2
（1）日本における人口の動き	2
（2）長崎県における人口の動き	3
（3）本市の人口減少と少子高齢化の進行	4
（4）本市の将来人口の推計	5
（5）人口減少が与える影響	6
2 今後の基本的視点	7
（1）基本的な考え方	7
（2）人口流出に歯止めをかける	7
（3）就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる	7
（4）人口減少を乗り越える「まち」をつくる	7
3 目指すべき将来の方向	8
（1）本市の人口の将来展望	8
（2）地方創生で目指す諫早市の将来の姿	10
資料編	12

はじめに

国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で、人口減少について、日々の生活においては実感しづらいが、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるとしている。また、この困難な課題に、国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが何よりも重要であるとしている。

長崎県も、「長崎県長期人口ビジョン」の中で、本県が置かれている厳しい現実
に真正面から向き合い、県・市町、企業、県民等の総力を結集して人口減少対策
に取り組んでいく必要があるとしている。

本市としては、これまでも、企業誘致による雇用の確保、規制緩和による土地
利用の促進、こども準夜診療センターを始めとする子育て支援の充実など、本市
の総合力を高めるためのまちづくりを進めてきた。今後、本市においても進行し
ている少子高齢化と人口減少という難問に対処していくためには、相当の長期に
わたり、市民や関係各方面と連携した継続的な取組が必要と考えているところ
である。

国や長崎県が本格的に人口減少対策を進めていこうとしている中、これを機に、
本市の人口の現状と将来の姿を示し、市民や産業界、大学、金融機関、関係団体
等と市が認識を共有しながら、総力を挙げて少子高齢化、人口減少の克服を目指
していくこととする。

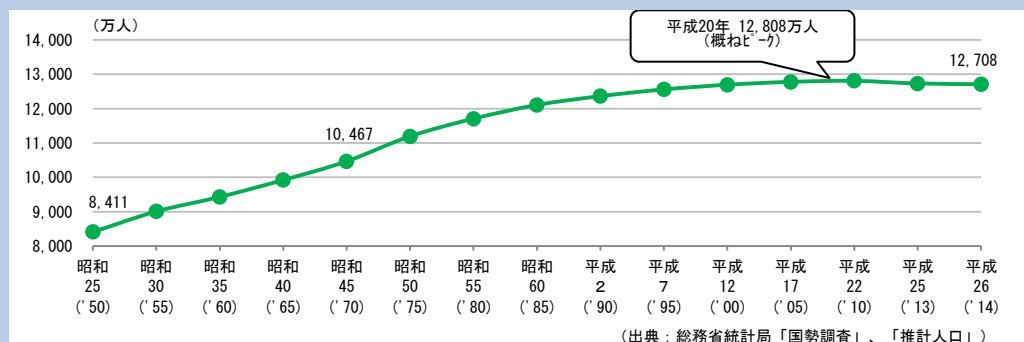
1 人口問題に対する基本認識

(1) 日本における人口の動き

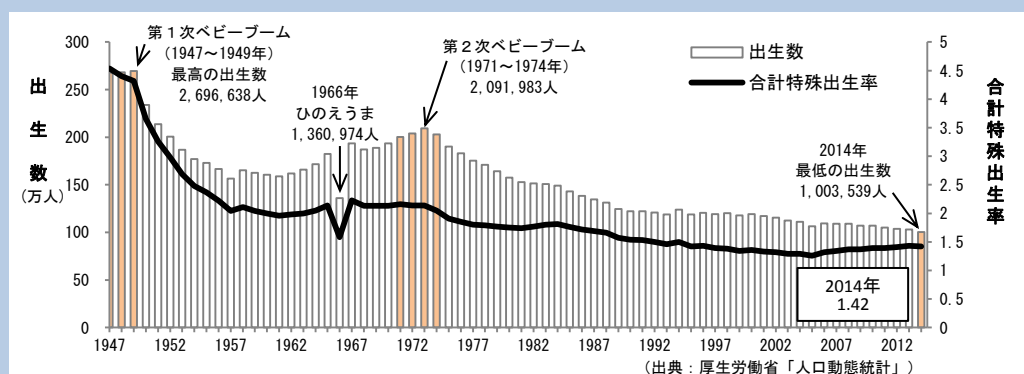
日本の人口は、平成20（2008）年の1億2,808万人を概ねピークとして減少が始まった。合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は、昭和50（1975）年代以降から急速に低下し、人口が長期的に維持される水準（2.07。（以下、「人口置換水準」という。））を下回る状態が続いているが、戦後のベビーブーム世代という人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことや、平均寿命が延びたことから人口の増加が続いてきた。しかし、ついに人口減少の局面に入ったものであり、今後、減少スピードが加速していくと考えられている。

地域別に見ると、出生率の低い東京圏への人口の一極集中が続いており、特に15～19歳の若い世代が大学進学時に東京圏へ転入し、卒業後に地元へ戻る動きが減少していることや地方大学卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっていることから、このまま推移すると「過密の東京圏」と「人が極端に減った地方」が併存するような形で人口減少が進行する可能性が高く、こうした人口移動は、厳しい住宅環境や子育て環境などで、地方に比べて低い出生率にとどまっている東京圏に若い世代が集中することによって日本全体としての人口減少に結びついているとされている。

【第1図】日本の総人口の推移



【第2図】日本の出生数と合計特殊出生率



（２）長崎県における人口の動き

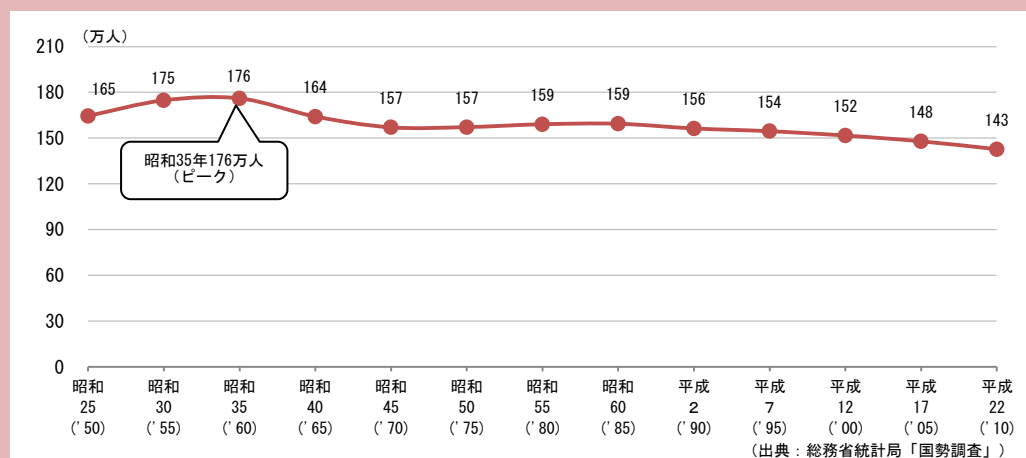
長崎県の人口は、昭和３５（１９６０）年の１７６万人をピークとして平成２２（２０１０）年には１４３万人に減少している。全国よりも約５０年早く人口減少が始まっており、近年では毎年１万人程度減少するペースとなっている。

自然増減は、出産可能性が高い２０～３９歳女性人口の減少等により出生数は減少する中、平均寿命の延伸等により横ばいで推移してきた死亡数は徐々に上昇傾向にあり、平成１３（２００１）年には死亡数が出生数を上回り、全国よりも１０年早く自然減の状態となっている。

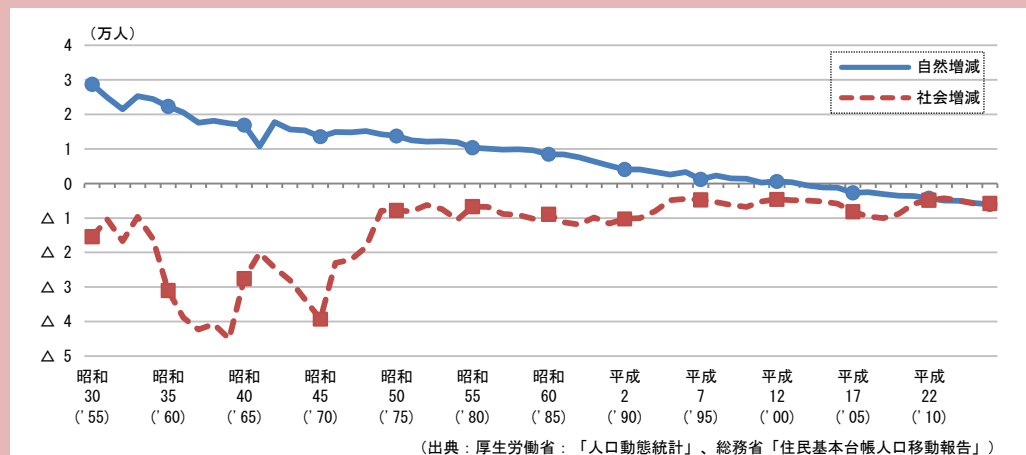
社会増減を見ると、炭鉱の閉山があった昭和３０（１９５５）年から４０（１９６５）年代をピークとして転出超過が常態化しており、超過数は現在６，０００人程度で推移している。

なお、県内市町間の転出入を見ると、平成２６（２０１４）年においては、長崎市、島原市、諫早市、大村市の４市のほか３町が転入超過となっている。

【第３図】 長崎県の総人口の推移



【第４図】 長崎県の自然増減と社会増減の推移



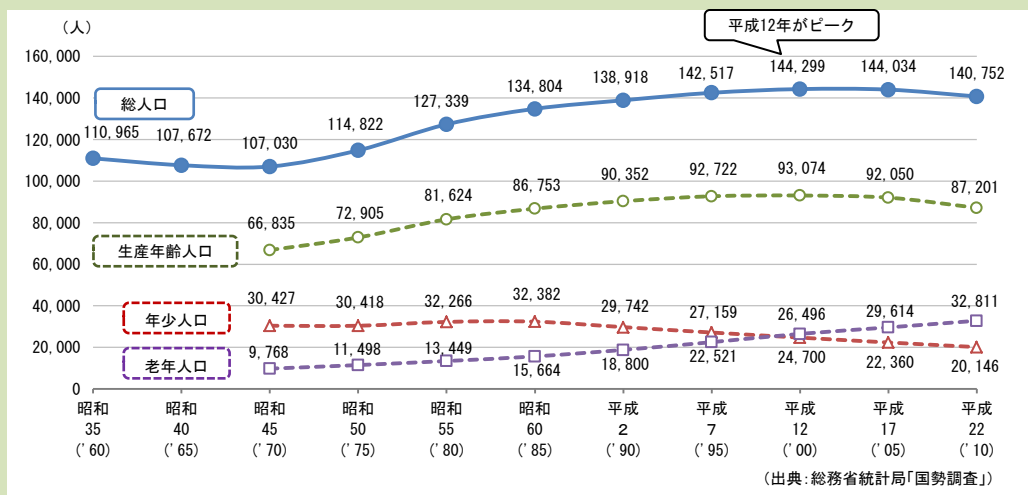
(3) 本市の人口減少と少子高齢化の進行

ア 総人口と年代別人口の推移

本市の人口は、人口減少と少子高齢化が緩やかに進行している。総人口は、国勢調査の結果では、昭和50（1975）年から増加を続けてきたが、平成12（2000）年の14万4,299人をピークとして平成22（2010）年には14万752人で、ピーク時から3,547人減少している。

年代別に見ると、年少人口（14歳以下）が昭和60（1985）年をピークに減少、生産年齢人口（15～64歳）は平成12（2000）年をピークに減少を続けている。これに対し、老年人口（65歳以上）は増加を続けており、平成12（2000）年には年少人口を逆転した。

【第5図】 本市の総人口と年代別人口の推移



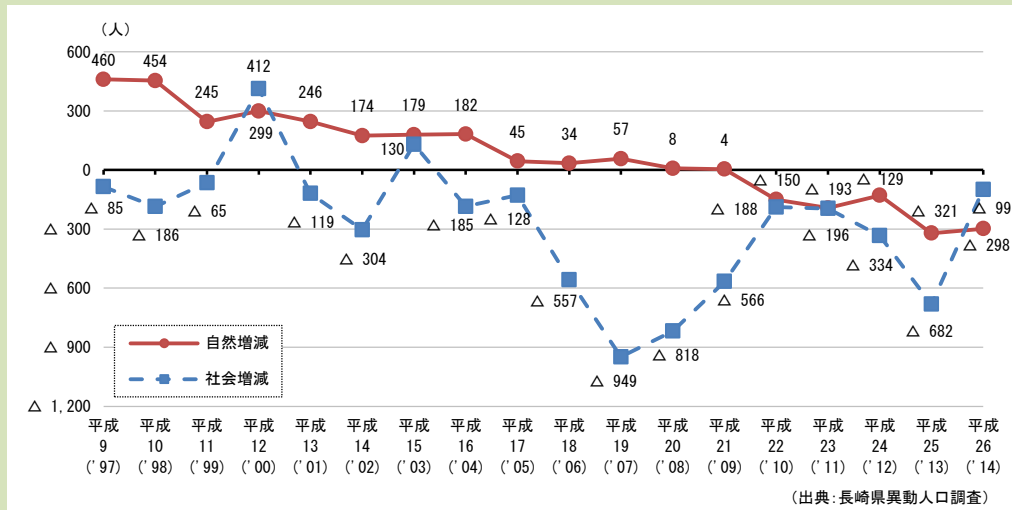
イ 自然増減と社会増減の推移

出生数と死亡数の差である自然増減は、平成22（2010）年から死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、減少幅が拡大する傾向にある。

出生数については、晩婚化が進んでいることもあり、減少傾向にある。出生率は年々増加傾向であるものの、人口置換水準の2.07を下回る数値で推移している。

転入数と転出数の差である社会増減は、近年では平成12（2000）年と平成15（2003）年がプラス（社会増）であるほかは、マイナス（社会減）となっている。なお、全国の景気や市内企業の動向等が、社会増減の変動に大きく影響を与えていると考えられる。

【第6図】 本市の自然増減と社会増減の推移

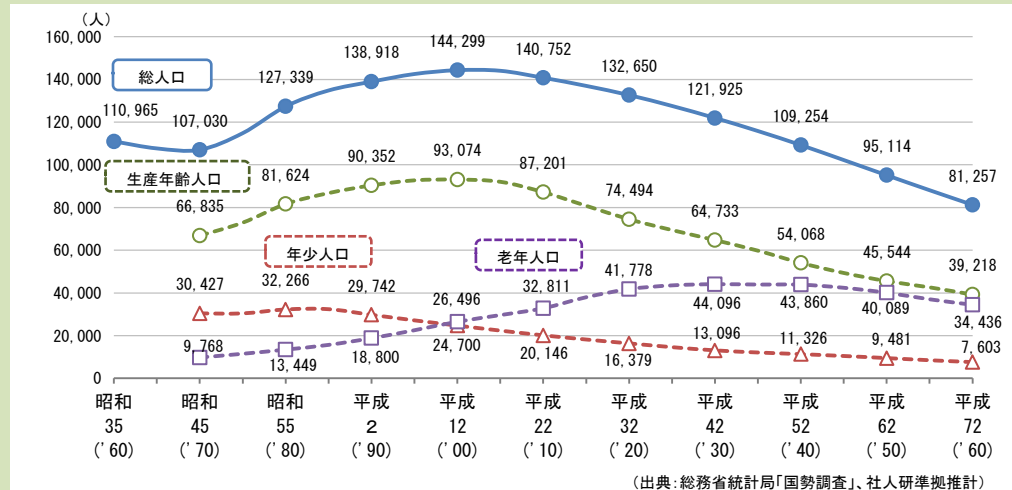


(4) 本市の将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（出生中位（死亡中位）推計）に準拠して将来推計（以下、「社人研準拠推計」という。）を行うと、本市の人口は今後、人口減少のスピードが加速し平成72（2060）年には8万1,257人（平成22（2010）年人口比で5万9,495人の減）まで減少すると見込まれる。

年代別に見ると、平成72（2060）年には年少人口が7,603人、生産年齢人口は3万9,218人まで減少していく。一方、老年人口は今後増加を続けていくが、平成42（2030）年をピークとして減少に転じ、平成72（2060）年には3万4,436人となり、生産年齢人口とほぼ同数となる。

【第7図】 本市の将来人口の推計



(5) 人口減少が与える影響

人口減少が与える影響として、次のことが考えられる。

- 日常生活に不可欠な日用品を購入できる小売店舗の減少など民間利便施設の撤退や空き店舗の増加、タクシーや路線バス、鉄道の交通機関の縮小。
- これまで自治会等が中心となっていて行ってきた地域コミュニティ活動（清掃活動、体育行事、お祭り、支え合い、防犯活動）が担い手の減少により機能が低下。
- 担い手（人手）の不足による農業や製造業など、第1次・第2次産業の活力低下、小売・卸業等のサービス産業の縮小。
- 高齢化の進展と働き手の減少により、働き手一人に対する社会保障費の負担増。
- 市税収入が減少し、公共施設の維持管理や更新といった市民に対する行政サービスの低下。

2 今後の基本的視点

(1) 基本的な考え方

少子高齢化・人口減少への対応については、以下の二つの戦略を同時並行で進めていくことが必要であり、こうした観点から、①人口流出に歯止めをかける、②就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる、③人口減少を乗り越えるまちづくりに取り組んでいくことが重要である。

ア 人口減少に歯止めをかけ、人口構造を変える「積極戦略」

出生率の向上や社会移動の改善により、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものである。

イ 今後の人口減少に対応する社会システムをつくる「調整戦略」

出生率の向上や社会移動の改善を図っても、今後数十年間の人口減少は避けられないと考えられることから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するものである。

(2) 人口流出に歯止めをかける

社会移動が転出超過の傾向にある状態を改善し、県内あるいは県外への人口流出に歯止めをかけ、本市の活力の維持・向上を図る。

(3) 就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

人口減少を克服するため、人々が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

(4) 人口減少を乗り越える「まち」をつくる

市街地、市街地近隣、中山間地域等それぞれにおいて、人口減少に伴う変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組んでいく。

3 目指すべき将来の方向

(1) 本市の人口の将来展望

ア 前提となる国の長期ビジョン

日本の総人口は、社人研の推計によると、このまま推移すれば平成72（2060）年には8,674万人にまで落ち込むと推計されている。国の長期ビジョンでは、仮に出生率を平成25年（2013年）の1.43から平成42（2030）年に1.8（若い世代の結婚・子育ての希望を実現した場合の水準（国の希望出生率））、平成52（2040）年に2.07（人口置換水準）まで回復するならば、平成72（2060）年の人口は、1億200万人程度となり、平成25（2013）年の1億2,730万人と比較して約2割程度の減少にとどまるという見通しが立てられている。

イ 県の長期人口ビジョン

長崎県の総人口は、社人研準拠推計によると、平成72（2060）年には78万人まで減少するとされている。県の長期人口ビジョンにおける将来展望では、出生率は県の希望出生率2.08を平成42（2030）年に達成するとともに、社会移動の均衡を平成52（2040）年に達成することで、平成72（2060）年において100万人程度の人口水準の確保を目指していくこととされている。

ウ 本市の長期人口ビジョン

① 出生率の向上

平成27年5月の「『結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査』結果分析報告」（長崎県実施）を基に、本市で試算した希望出生率は2.2である。また、平成25（2013）年の本市の出生率が1.56と、全国の1.43よりも高い水準であることから、国の長期ビジョンよりも10年前倒しで出生率の向上を図ることとし、平成42（2030）年に人口置換水準の2.07達成を目指す。さらに平成52（2040）年には、県の長期人口ビジョンに準拠した場合の本市の出生率2.11を目指す。早期の段階で出生率を回復させることで、人口減少に歯止めをかける。

② 社会移動の改善

社会移動については、転入を増やし、転出を減らす改善を図ることとする。前提として、0歳から14歳、25歳から49歳の年代に対して改善を図り、15歳から24歳は大学進学等を考慮し、近隣市町への転出のみ改善の対象とする。なお、50歳以上の年代については、現状でも社会増

減はほぼ均衡しているため、特に改善の対象とはしない。

この場合において、社人研準拠推計を基本として転入を5%増やし、転出を5%（近隣市町への転出は3分の1程度）減らすことができれば、10歳から14歳までの人口は一旦進学等で減少するが、20年後の30歳から34歳までの年代となったときに、そのほとんどを回復することとなる。本市としては、この水準を目指すことで人口減少に歯止めをかける。

【第8表】出生率の向上と社会移動の改善

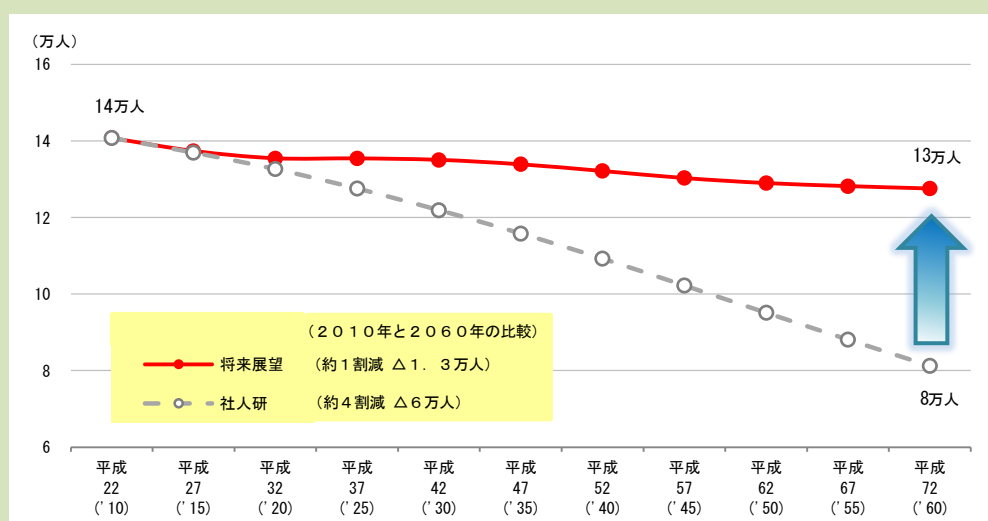
合計特殊出生率		社会移動の改善 社人研試算を基準として、10年間 (2025年まで)で段階的に改善		
平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)	転入	転出	
2.07	2.11		近隣以外	近隣市町
		+5%	△5%	△33%※

※近隣市町への転出は、市が実施した転入・転出アンケートにおいて、約3割が「住宅事情」を理由に転出していることを踏まえ、上乘せして改善を図る。

③人口の将来展望

前述の出生率の向上と社会移動の改善を行えば、平成72（2060）年における本市の推計人口は、約13万人となる。本市の人口の将来展望としては、平成72（2060）年に13万人程度の水準を目指すこととする。

【第9図】本市の人口の将来展望



（２） 地方創生で目指す諫早市の将来の姿

ア 地方創生への取組方針

本市は、目指すべき将来展望を達成するため、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の歯止めと人口の東京一極集中の是正を目的として平成２６年１１月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本市総合戦略」という。）を策定し、地方創生に取り組む。この過程において、以下の事項に留意していく。

① 本市の地域資源を活かす

本市には、身近にありすぎて気づきにくい自然景観や文化、地場産品などの地域資源があり、この潜在的な本市の強みを見つめ直し、地域の活力となるような価値を見出して磨き上げていくことが重要である。

このため、地域に「無いもの」をねだるのではなく、「有るもの」を探し、活かしていくとともに、「無いもの」をチャンスととらえ、チャレンジしていく。

② 新しい「ひと」の流れによる創造都市の実現

今後、本市の潜在力を十分に引き出していくためには、市の総力を挙げるとともに、地域外の人材を取り込んで地域に気づきや刺激を与え、外部の良さを取り込み、積極的につながっていくことで新たな発想や活動の原動力としていくことも必要である。こうした新しい「ひと」の流れにより新しい価値を創造していくことが地域の維持・活性化につながっていく。

③ 生活の基盤を基本にした取組

昔から言われてきた「衣食住」のような生活の基盤を大事にしていくことが地方創生を進める上で重要である。今の時代の生活基盤を政策的に言えば、土地利用の促進などによる住宅地の供給が「住」である。また、企業誘致などによる雇用の促進が新たな「職」であり、医療、福祉、教育や商業施設等といった公的・民間を合わせた市民のための総合的なサービスの向上が新たな「為」である。こうした「為職住」、すなわち、居住環境や雇用の確保、サービスや利便性の向上を政策の基本にしながら、地方創生に取り組んでいく。

イ 人口の若返りによる活力の創生

今後、本市総合戦略を実行していくことによって「しごと」がつくられ、それが「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環が確立されれば、「まち」に新たな活力が生まれ、人々が安心して働き、希望どお

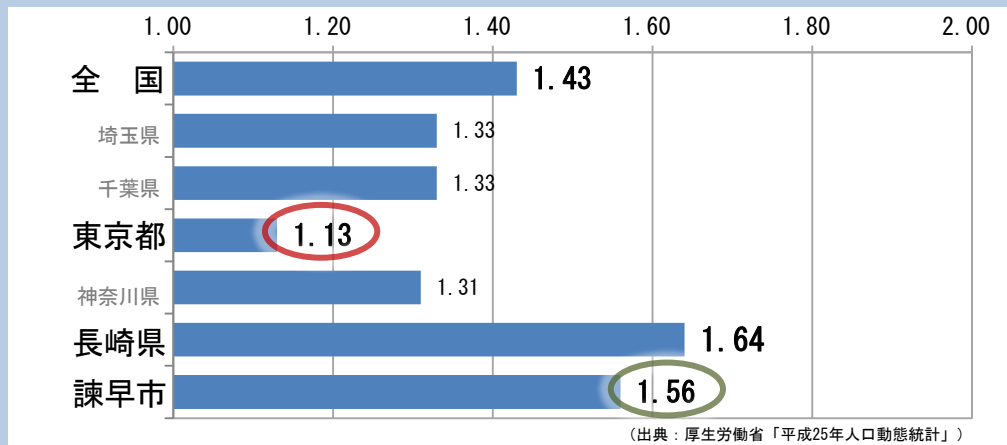
り結婚し、子どもを産み育てることができる地域社会が実現する。

地方創生が実現し、人口減少に歯止めがかかれば、人口が若返ることとなる。人口の若返りにより、若い人材が地域資源を活かしながら、活力ある地域社会を創生していくことが期待できる。そのためには、市民や産業界、大学、金融機関、関係団体等と市が一体となって地方創生に取り組むことが重要であり、これによって直面する少子高齢化・人口減少を乗り越えていくことが次世代を担う子どもたちに対する私達の責務である。

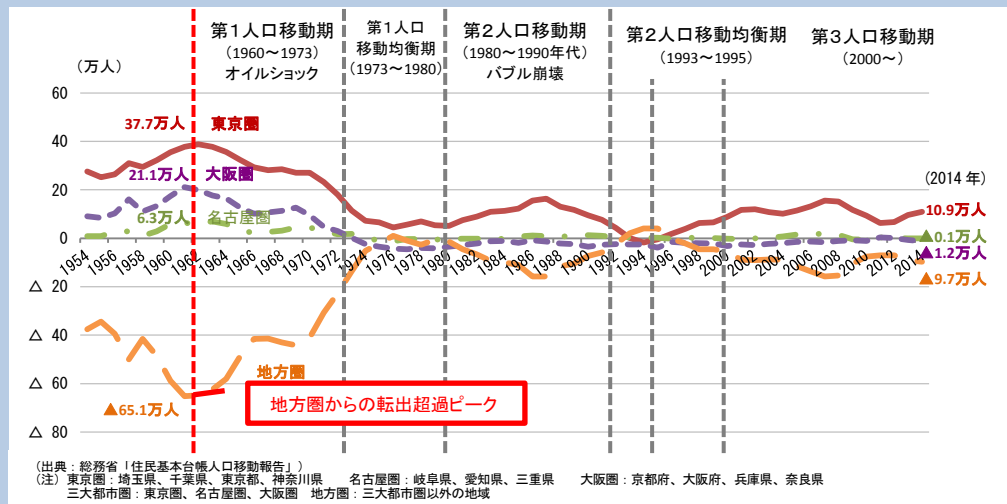
資料編

1 日本の人口動向と将来展望

【第1-1図】 合計特殊出生率の比較

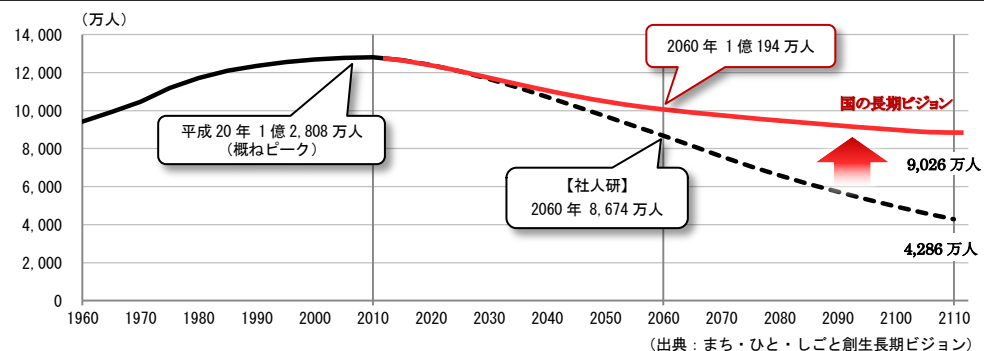


【第1-2図】 三大都市圏への人口移動の状況



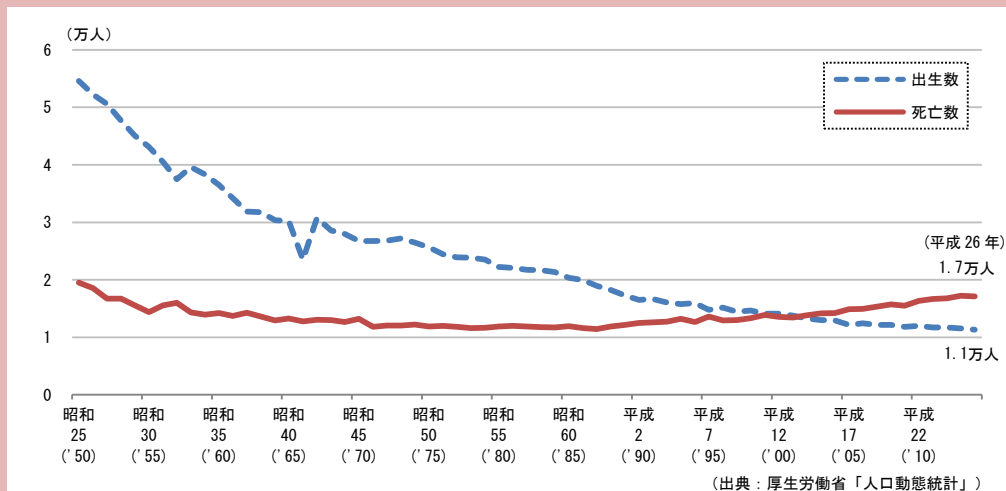
【第1-3図】 日本の総人口と将来展望

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

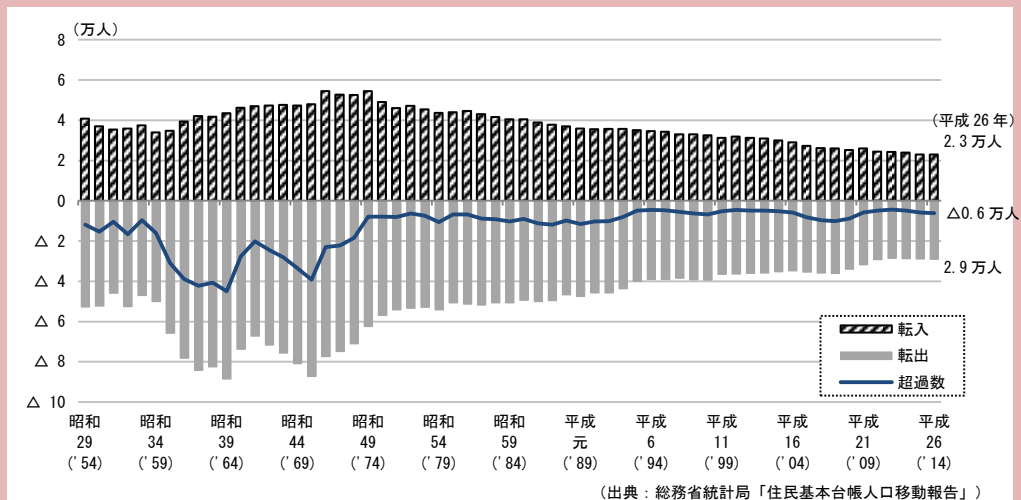


2 長崎県の人口動向と将来展望

【第2－1図】 長崎県の出生数・死亡数の推移



【第2－2図】 長崎県の転入数・転出数の推移

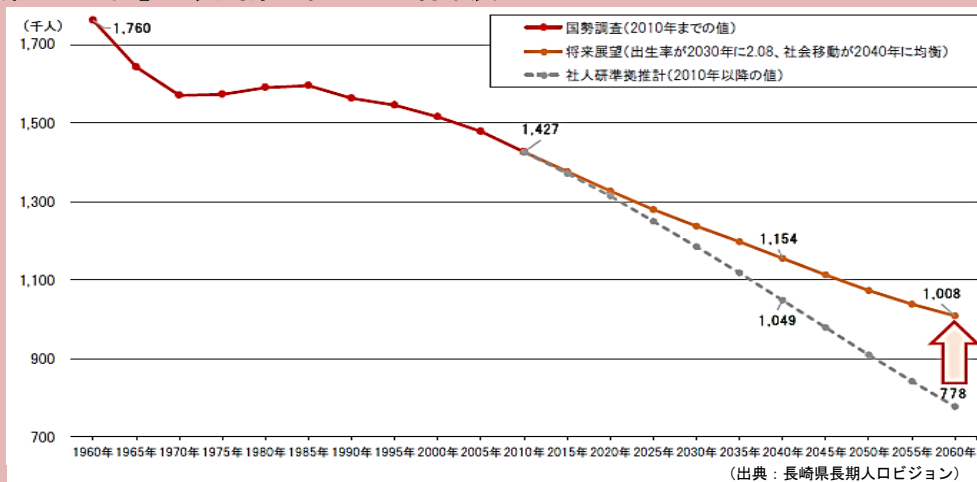


【第2－3表】 県内市町の転入数・転出数（平成26年）

市町別	県内			県外			社会増減
	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	
長崎市	5,471	5,215	△ 256	8,500	9,800	△ 1,300	△ 1,044
佐世保市	3,322	3,415	△ 93	6,389	7,482	△ 1,093	△ 1,186
島原市	781	761	△ 20	619	900	△ 281	△ 261
諫早市	2,753	2,502	△ 251	2,709	3,059	△ 350	△ 99
大村市	2,173	1,566	△ 607	2,115	2,437	△ 322	△ 285
平戸市	420	635	△ 215	454	542	△ 88	△ 303
松浦市	326	341	△ 15	393	472	△ 79	△ 94
対馬市	445	560	△ 115	789	1,118	△ 329	△ 444
壱岐市	290	306	△ 16	419	602	△ 183	△ 199
五島市	553	750	△ 197	611	777	△ 166	△ 363
西海市	490	731	△ 241	399	440	△ 41	△ 282
雲仙市	733	945	△ 212	644	872	△ 228	△ 440
南島原市	587	680	△ 93	494	775	△ 281	△ 374
長与町	1,485	1,377	△ 108	706	925	△ 219	△ 111
時津町	985	1,186	△ 201	756	781	△ 25	△ 226
東彼杵町	168	219	△ 51	74	128	△ 54	△ 105
川棚町	343	357	△ 14	151	233	△ 82	△ 96
波佐見町	270	246	△ 24	219	284	△ 65	△ 41
小値賀町	42	64	△ 22	41	41	0	△ 22
佐々町	532	360	△ 172	170	232	△ 62	△ 110
新上五島町	304	423	△ 119	239	356	△ 117	△ 236
県計	22,473	22,639	△ 166	26,891	32,256	△ 5,365	△ 5,531

(出典：平成26年長崎県異動人口調査)

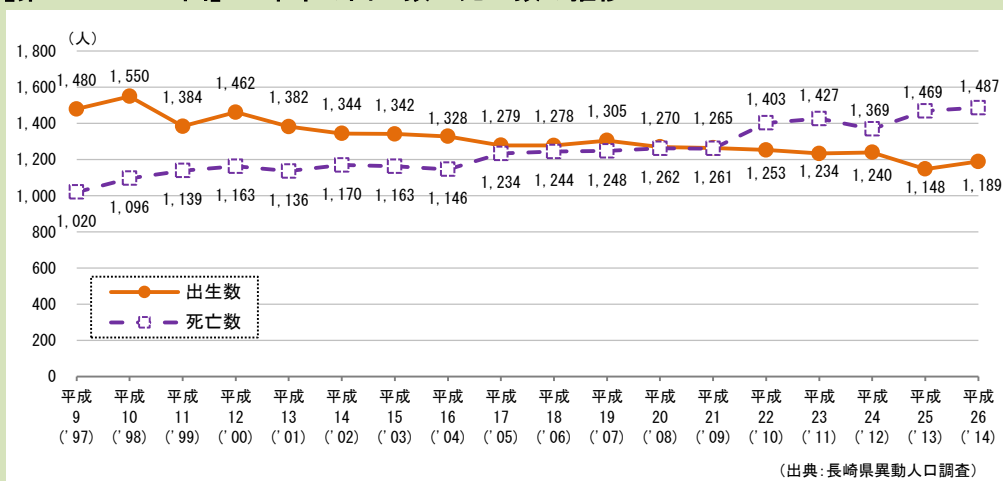
【第2－4図】 長崎県の総人口と将来展望



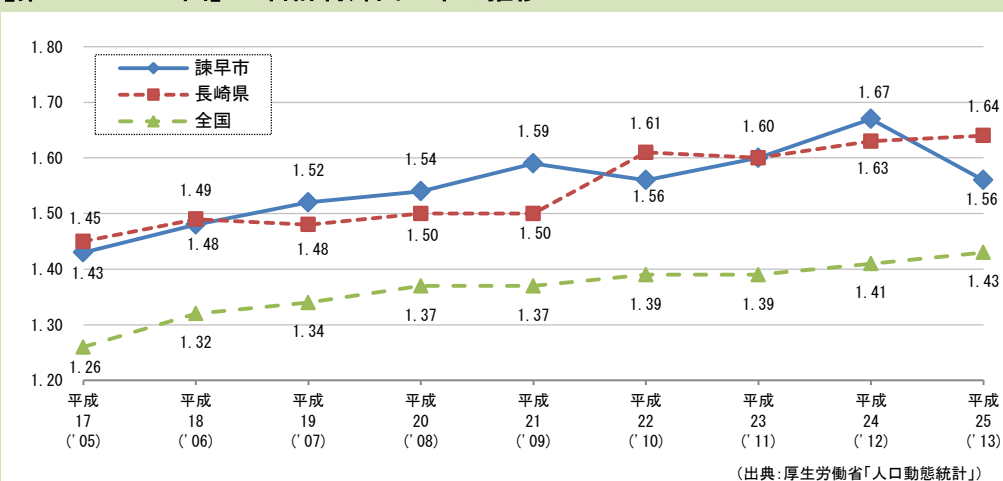
3 本市の人口動向と将来展望

(1) 本市の人口動向

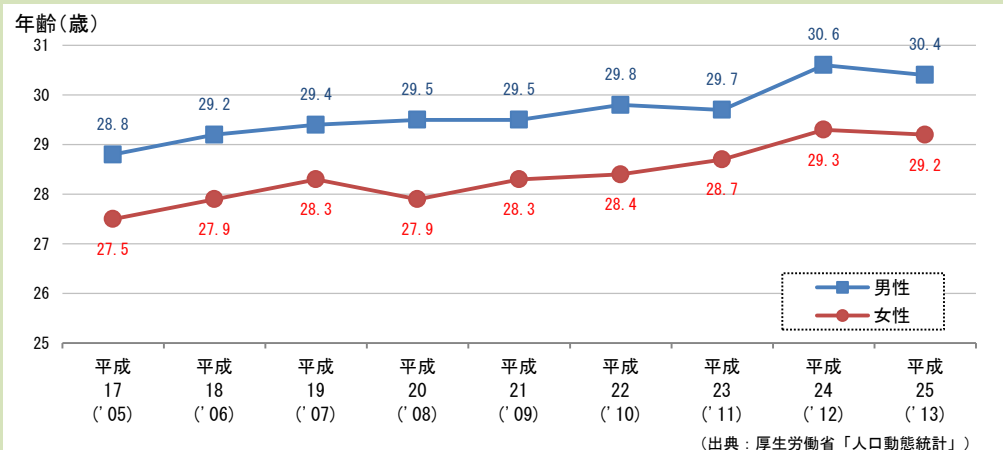
【第3－1－1図】 本市の出生数・死亡数の推移



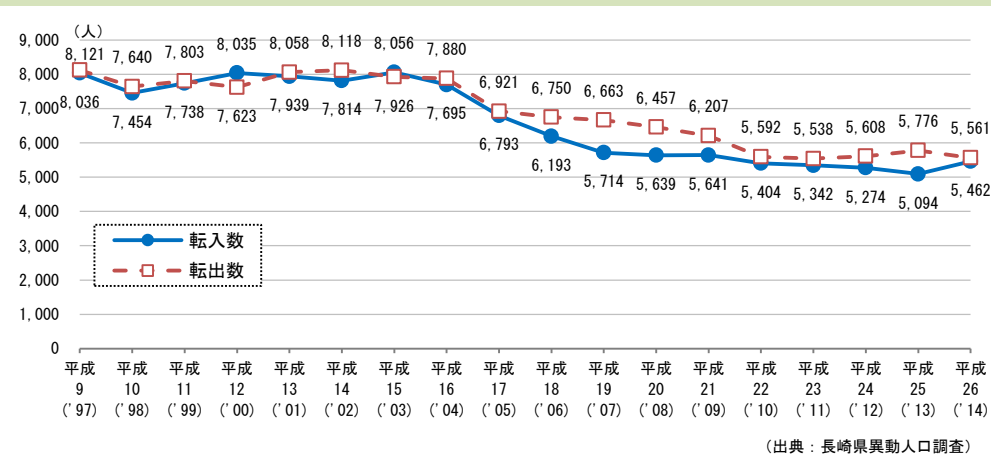
【第3－1－2図】 合計特殊出生率の推移



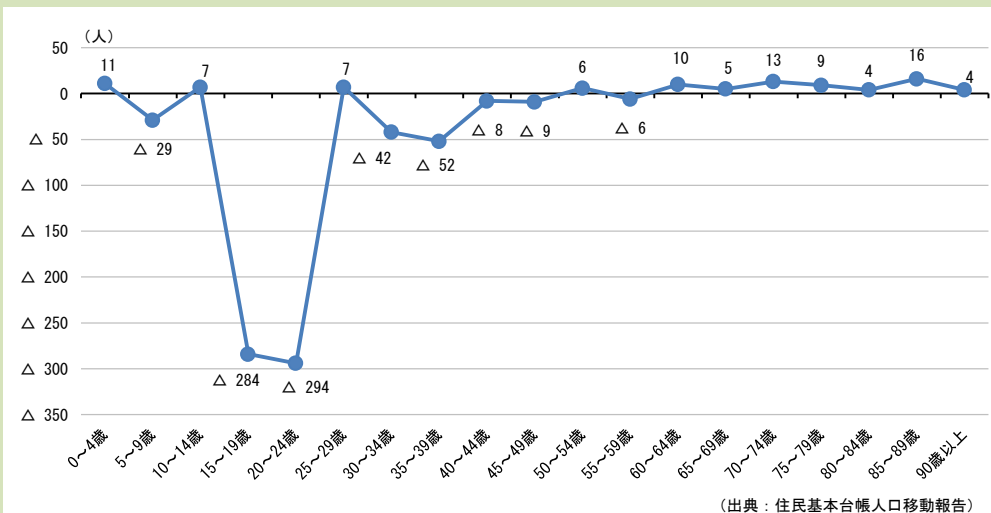
【第3-1-3図】 本市の平均初婚年齢



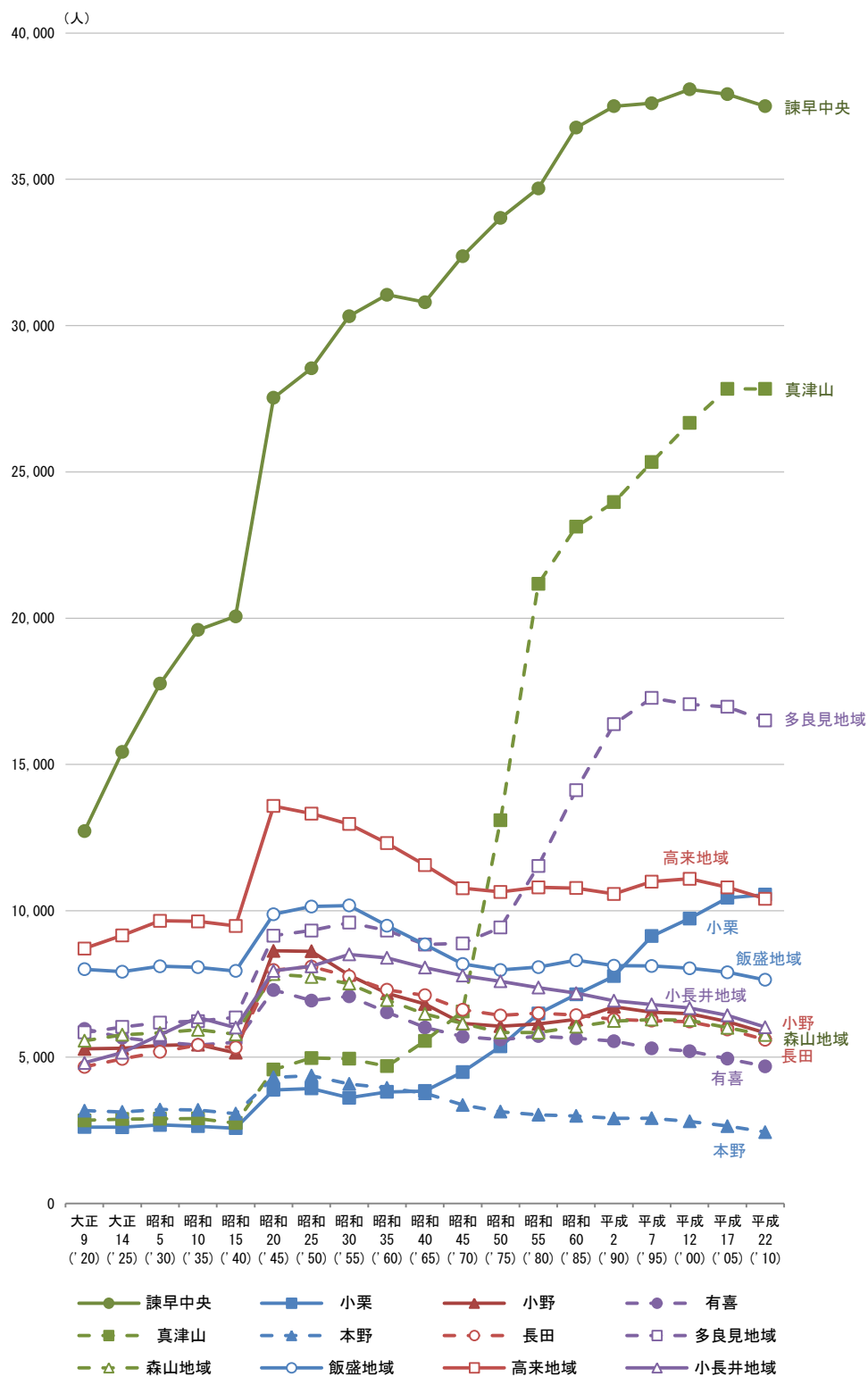
【第3-1-4図】 本市の転入数・転出数の推移



【第3-1-5図】 本市の5歳階級別の社会増減 (平成25年)



【第3-1-6図】 本市の地域別人口の推移



(出典:総務省統計局「国勢調査」)

【第3-1-7表】 本市の産業別の就業者数の推移

産 業（大分類）	就 業 者 数（人）			
	平成12年	平成17年	平成22年	H22-H12
総数	66,326	67,868	64,570	△ 1,756
第1次産業	5,079	4,880	4,250	△ 829
A 農林業	4,779	4,610	4,039	△ 740
B 漁業	300	270	211	△ 89
第2次産業	17,995	15,680	14,341	△ 3,654
C 鉱業	218	120	49	△ 169
D 建設業	7,411	6,470	5,564	△ 1,847
E 製造業	10,366	9,090	8,728	△ 1,638
第3次産業	42,976	46,938	43,406	430
F 電気・ガス・熱供給・水道業	293	270	255	△ 38
G 運輸・通信業	3,860	3,660	3,462	△ 398
H 卸売・小売業	11,837	12,011	10,624	△ 1,213
I 飲食店、宿泊業	2,933	3,624	3,417	484
J 金融・保険業	1,519	1,460	1,376	△ 143
K 不動産業	442	900	652	210
L 医療、福祉	7,373	9,790	10,309	2,936
M 教育、学習支援業	3,348	3,192	3,174	△ 174
N 複合サービス事業	934	770	572	△ 362
O 学術研究、専門・技術サービス業		1,460	1,384	—
P 生活関連サービス業、娯楽業		2,471	2,277	—
Q サービス業（他に分類されないもの）	7,493	4,700	3,134	—
R 公務（他に分類されないもの）	2,944	2,630	2,770	△ 174
分類不能の産業	276	370	2,573	2,297

※平成12年及び17年は、新産業分類特別集計結果による。

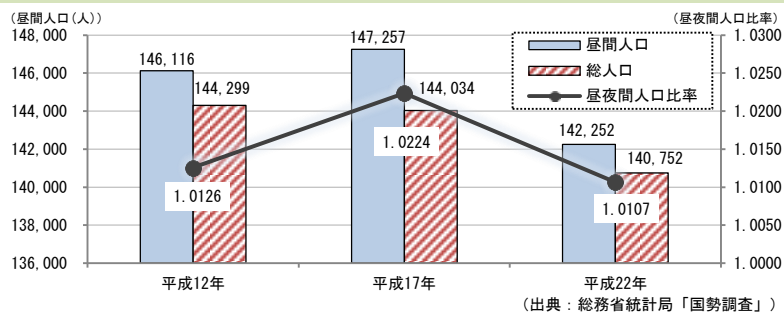
（出典：総務省統計局「国勢調査」）

（参考）市管内の有効求人・有効求職の状況

職業別	(A)有効求人	(B)有効求職	(C)求人倍率 ((A)/(B))
管理的職業	12	7	1.71
専門的・技術的職業	723	573	1.26
事務的職業	293	942	0.31
販売の職業	482	310	1.55
サービスの職業	972	646	1.50
保安の職業	81	28	2.89
農林漁業の職業	53	39	1.36
生産工程の職業	597	275	2.17
輸送・機械運転の職業	145	149	0.97
建設・探掘の職業	134	93	1.44
運搬・清掃等の職業	296	658	0.45
分類不能の職業	0	87	0.00
計	3,788	3,807	1.00

※平成27年3月職業別 ハローワーク諫早管内

【第3-1-8図表】 本市の昼間人口・昼夜間人口比率の推移

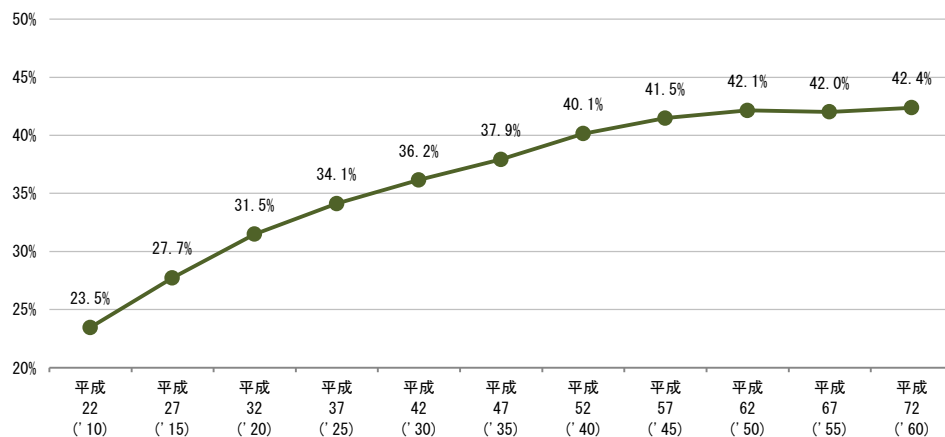


調査年	総人口	当地に常住する 就業者・通学者 数	当地で従業・通 学する就業者・ 通学者数（従 業・通学地不詳 を含む）	昼間人口	昼夜間人口比率
	A	B	C	D=A-B+C	D/A
平成12年	144,299	76,658	78,475	146,116	1.0126
平成17年	144,034	75,775	78,998	147,257	1.0224
平成22年	140,752	72,100	73,600	142,252	1.0107

(2) 本市の将来展望

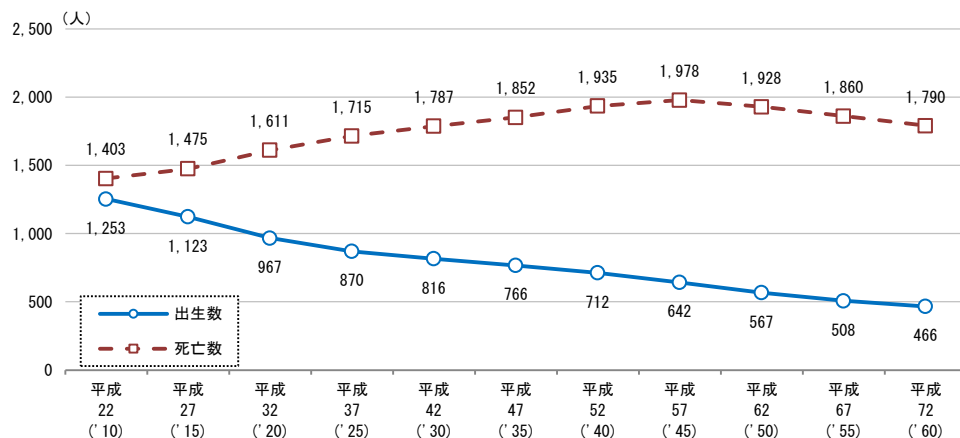
ア 社人研準拠推計による将来人口推計の推移

【第3-2-1図】本市の高齢化率



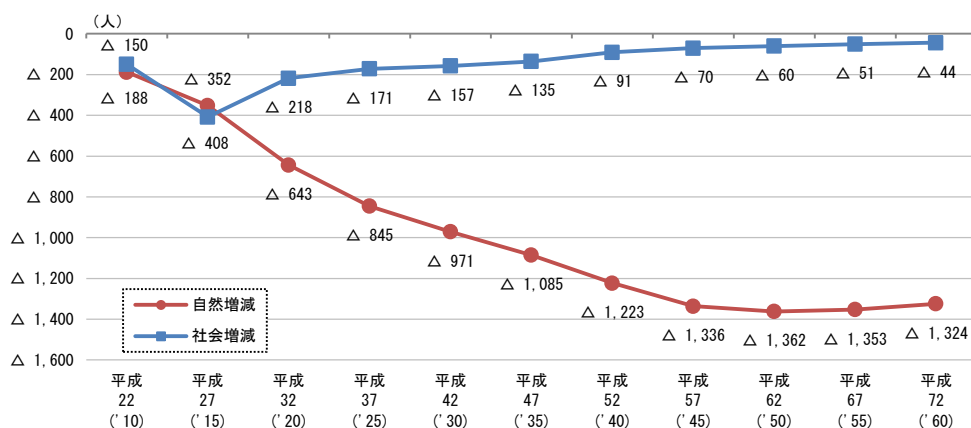
(出典：総務省統計局「国勢調査」、社人研準拠推計)

【第3-2-2図】本市の出生数と死亡数



(出典：長崎県異動人口調査、社人研準拠推計)

【第3-2-3図】本市の自然増減と社会増減



(出典：長崎県異動人口調査、社人研準拠推計)

イ 本市の将来展望に必要な調査・分析

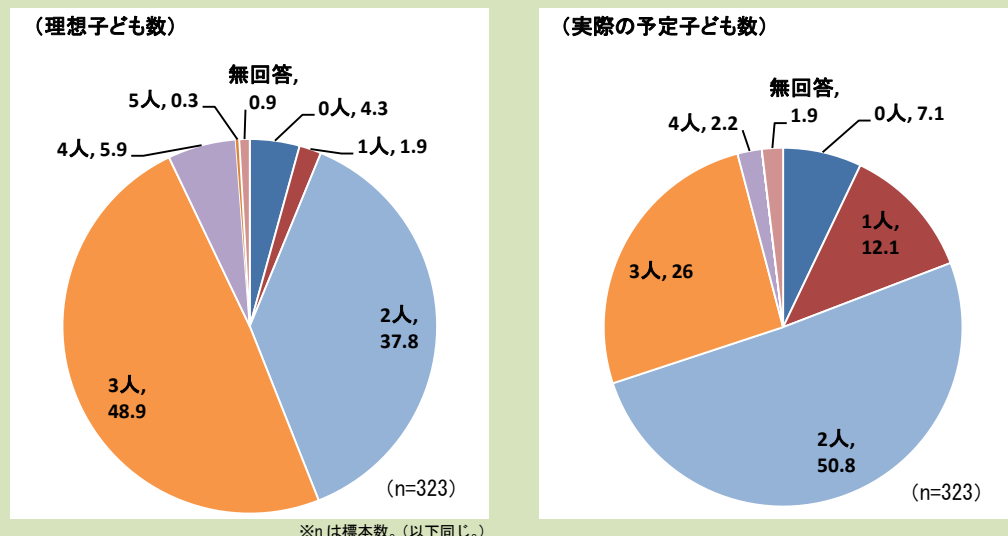
①「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」（長崎県実施）による調査結果

平成27年1月から2月にかけて、県内に居住する20～49歳の男女を無作為抽出し、郵送による配布・回収の方法で調査が行われた。以下は、本市分の調査結果を抜粋したものである。

<諫早市分調査結果>

【第3-2-4図】 理想子ども数と実際の予定子ども数

理想子ども数は「3人」が最も多いが、実際の予定子ども数では「2人」が最も多く、その主な理由として「子育てや教育に費用がかかりすぎる（83.6%）」、「高年齢で産むのは嫌だから（32.8%）」、「自分の仕事に差し支える（30.5%）」が上位を占めている。

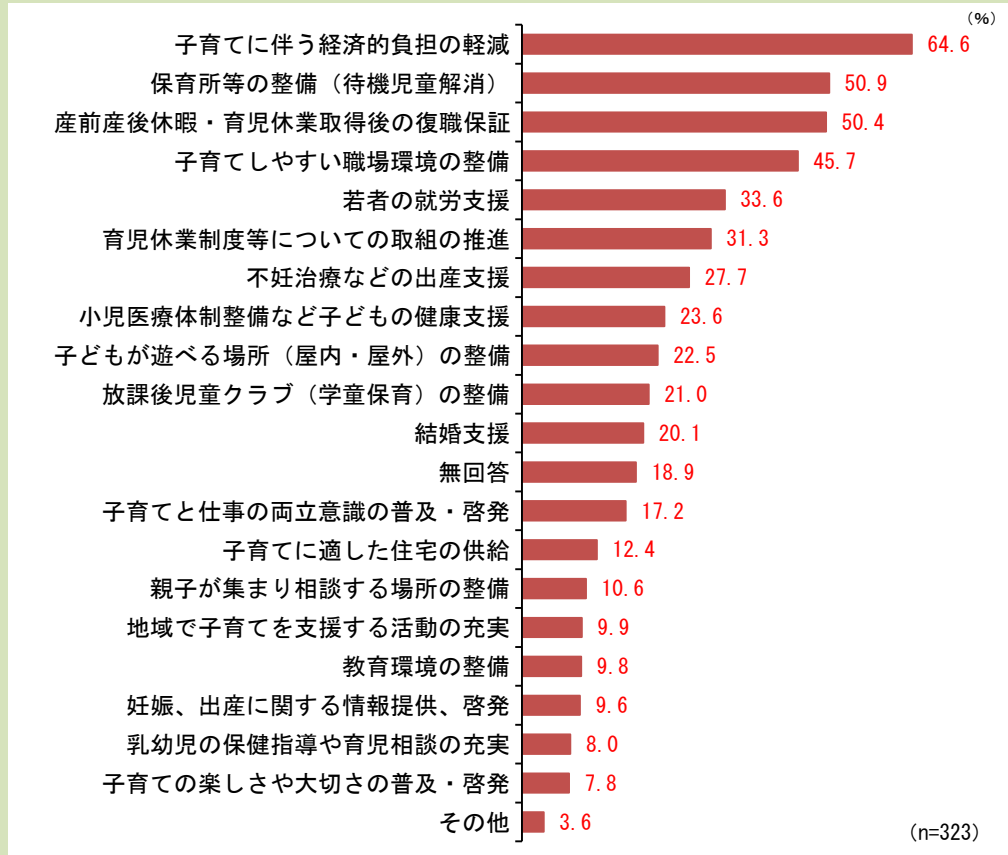


【第3-2-5図】 理想子ども数より実際の予定子ども数が少ない理由



【第3-2-6図】 子どもの数を増やすために必要な支援策

「子育てに伴う経済的負担の軽減（64.6%）」、「保育所等の整備（50.9%）」、「産前産後休暇・育児休業取得後の復職保証（身分・給与・待遇など）（50.4%）」が上位を占めている。



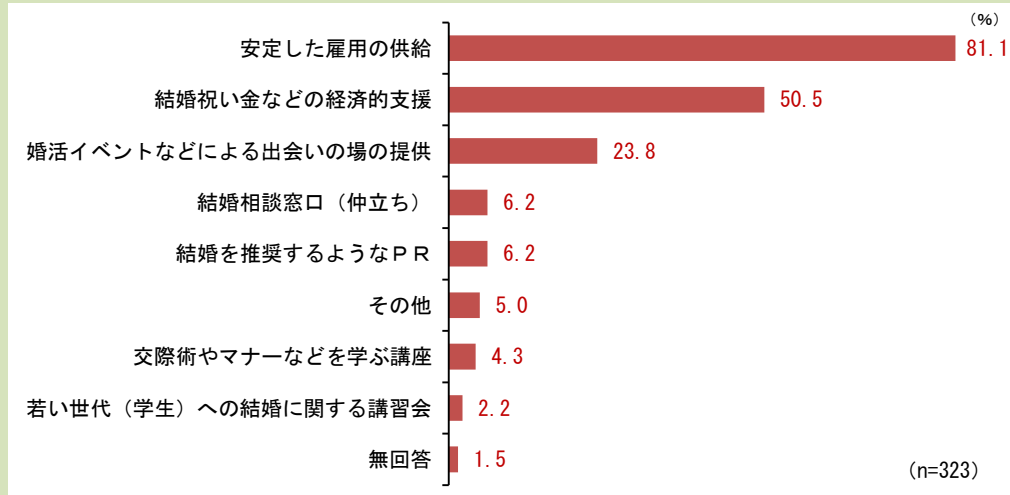
【第3-2-7図】 結婚しない理由

結婚しない理由は、「精神的に自由でいられる（47.1%）」、「結婚したいと思える相手がいない（41.2%）」、「家族を養うほどの収入がない（23.5%）」が上位を占めている。



【第3-2-8図】 必要な結婚支援策

必要な結婚支援策は、「安定した雇用の供給（81.1%）」の割合が、「結婚祝い金などの経済的支援（50.5%）」、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供（23.8%）」が上位を占めている。

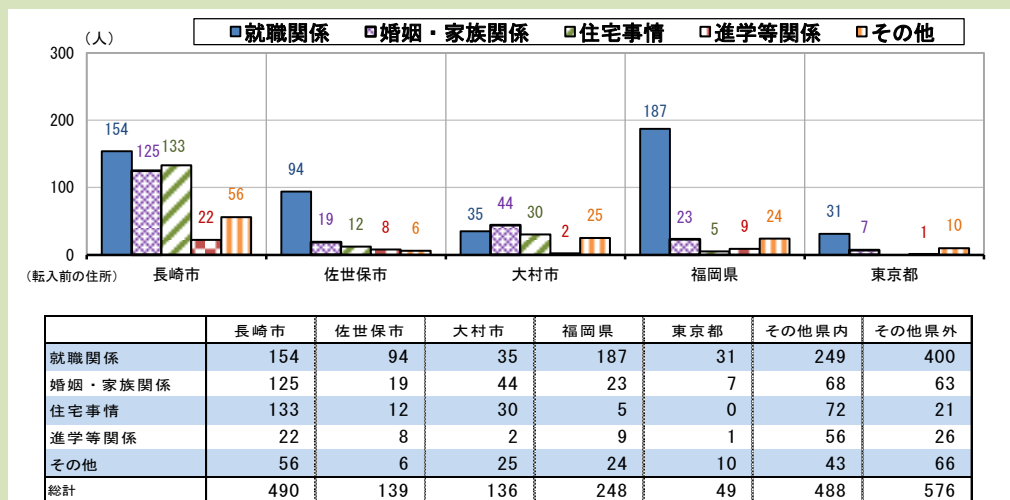


②転入・転出アンケートによる調査結果

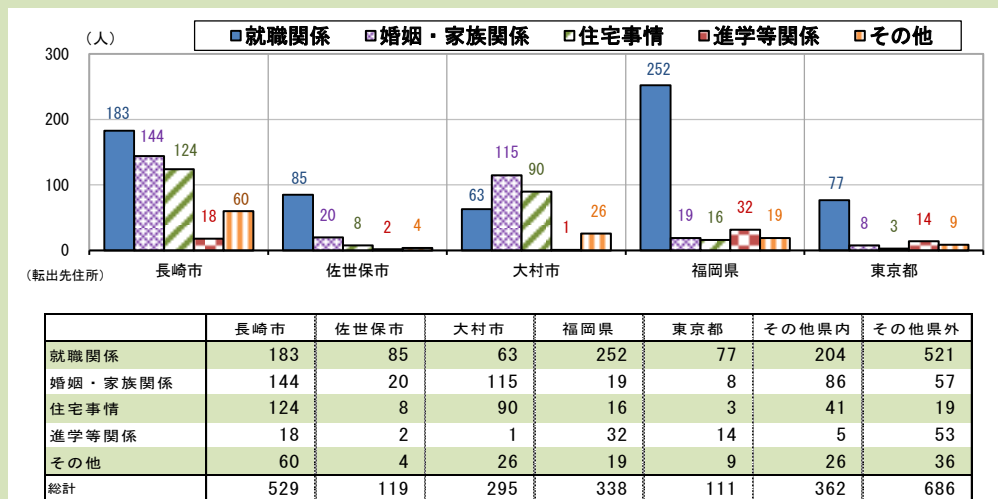
平成26年6月1日から平成27年5月31日までの本市への転入者、市外・県外への転出者を対象に転入・転出の理由について、住民票異動届の提出時にアンケートを行った。

転入・転出の理由は、県内県外ともに「就職関係」が半数以上を占めており、次に「婚姻・家族関係」、「住宅事情」が上位を占めている。

【第3-2-9図】 本市への転入理由（転入前の住所別）



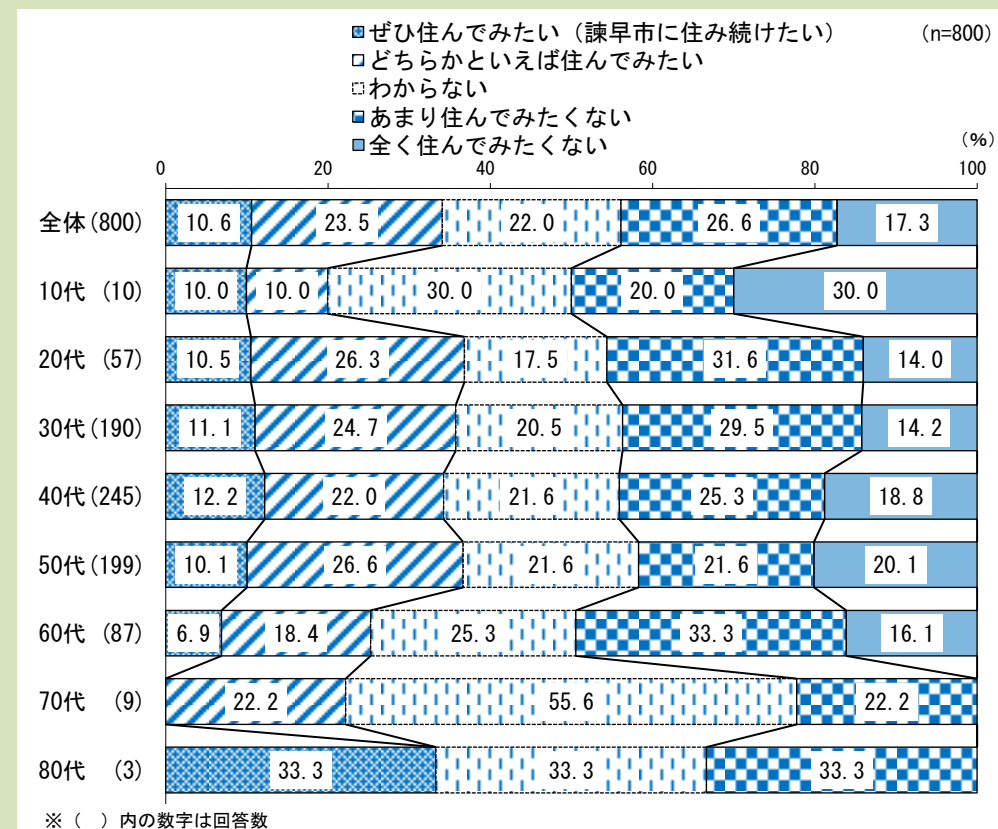
【第3-2-10図】 市外・県外への転出理由（転出先の住所別）



③移住等に関する住民意識アンケートによる調査結果

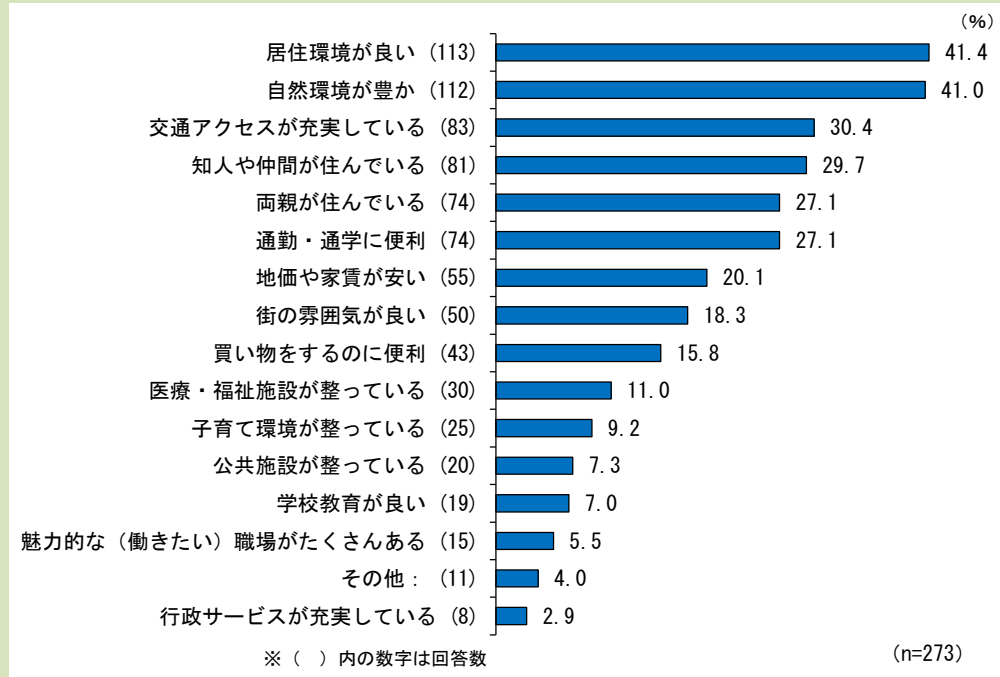
平成27年9月に長崎県、佐賀県の市町及び福岡市在住の10代～80代を対象に移住等に関するWEBアンケート調査を行った。

【第3-2-11図】 年代別の本市への居住希望



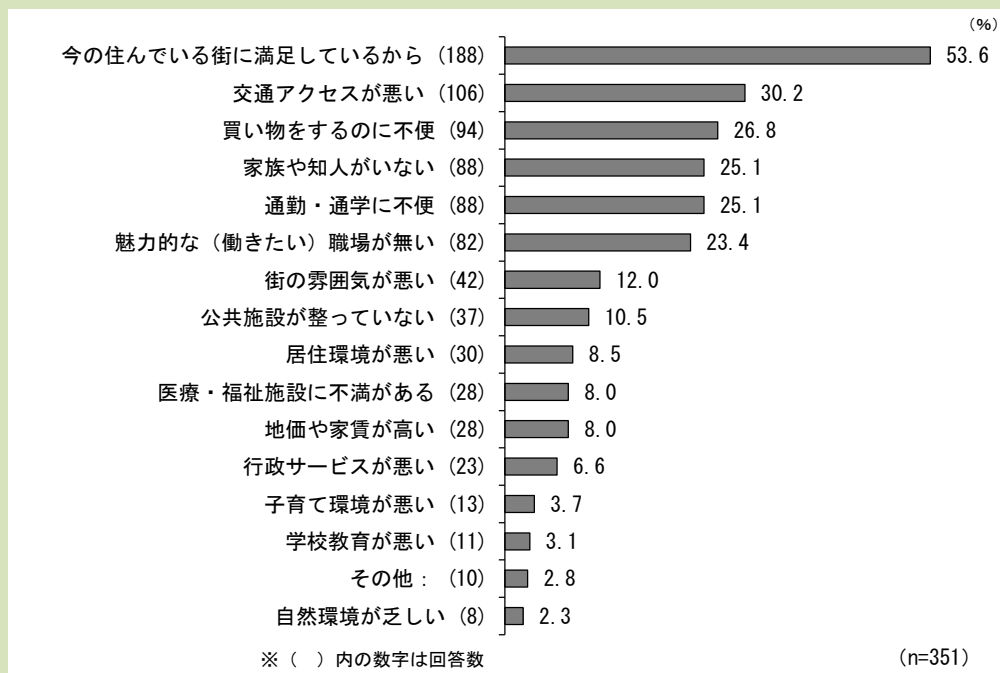
【第3-2-12図】 本市に住んでみたいと思うその理由

※第3-2-11図において、「ぜひ住んでみたい（諫早市に住み続けたい）」、「どちらかといえば住んでみたい」を選択した方が複数回答。



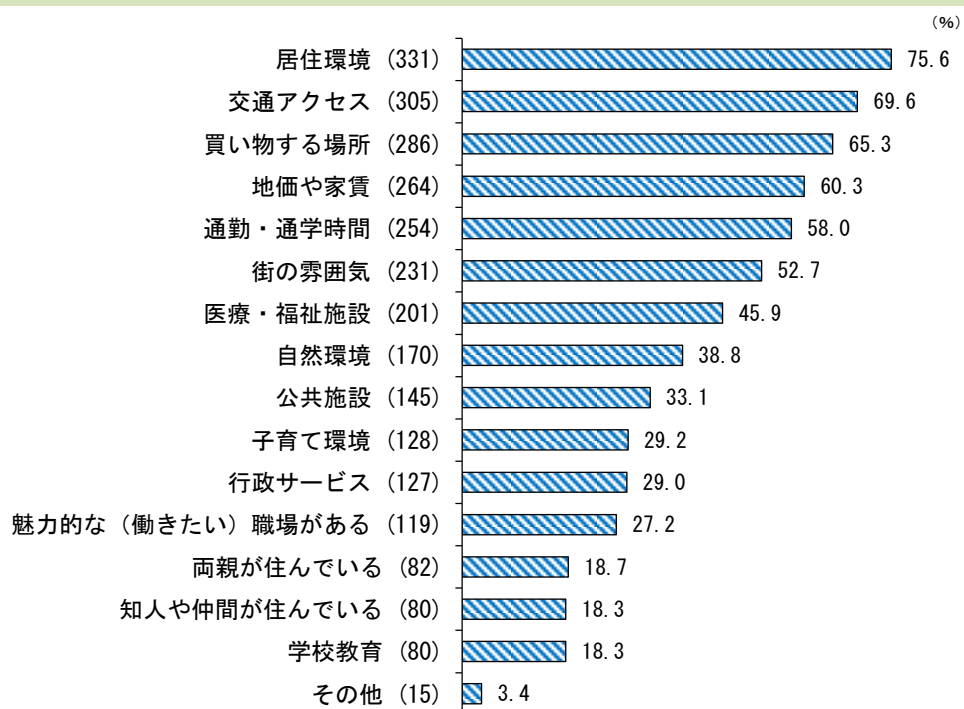
【第3-2-13図】 本市に住んでみたくないと思うその理由

※第3-2-11図において、「あまり住んでみたくない」、「あまり住んでみたくない」を選択した方が複数回答。



【第3-2-14図】 移住先の地域を選ぶ条件

※過去10年に移住経験があるか、今後移住の可能性のある方が複数回答。

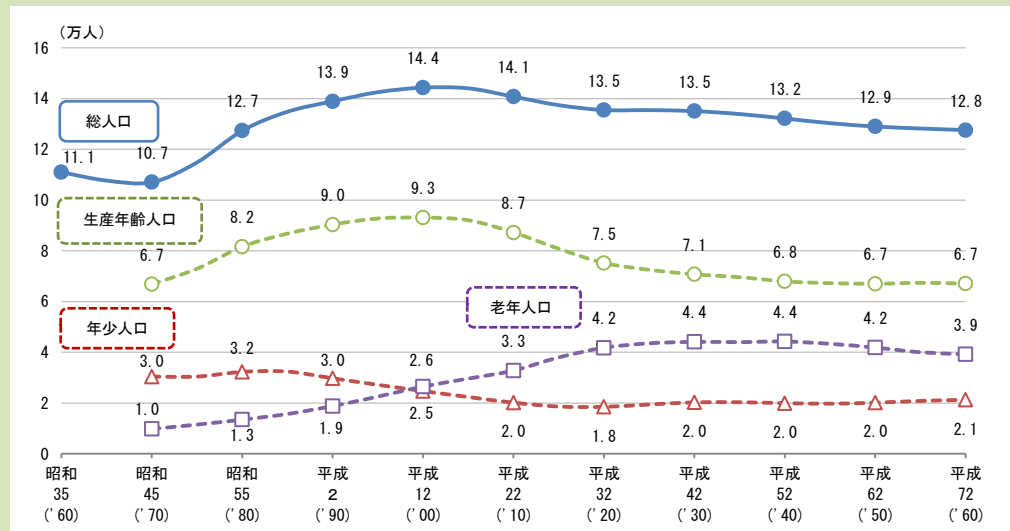


※（ ）内はの数字は、回答数

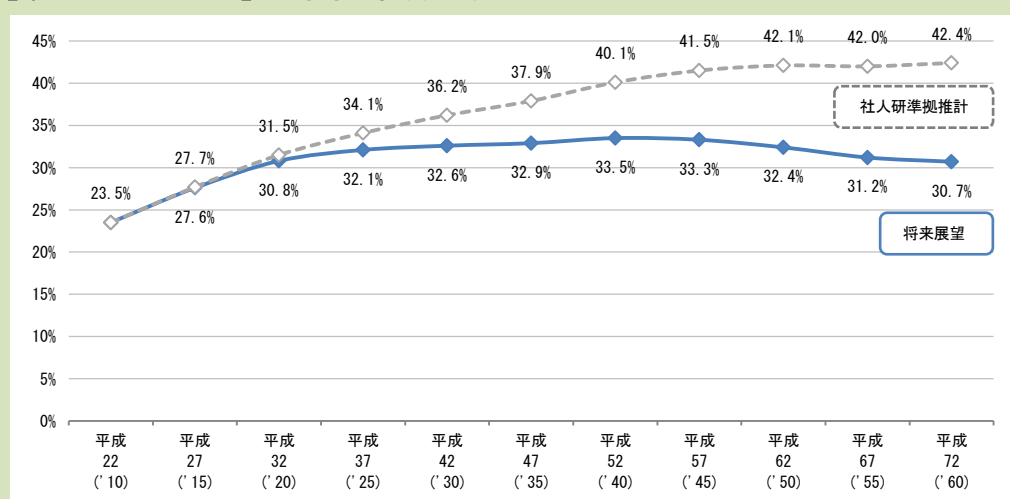
(n=438)

ウ 本市の人口の将来展望

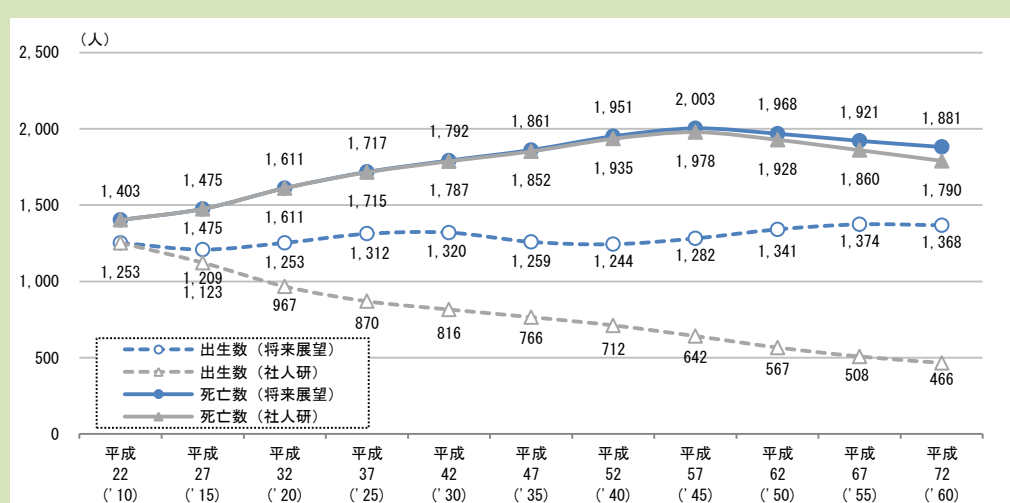
【第3-2-15図】 本市の年齢3区分別人口



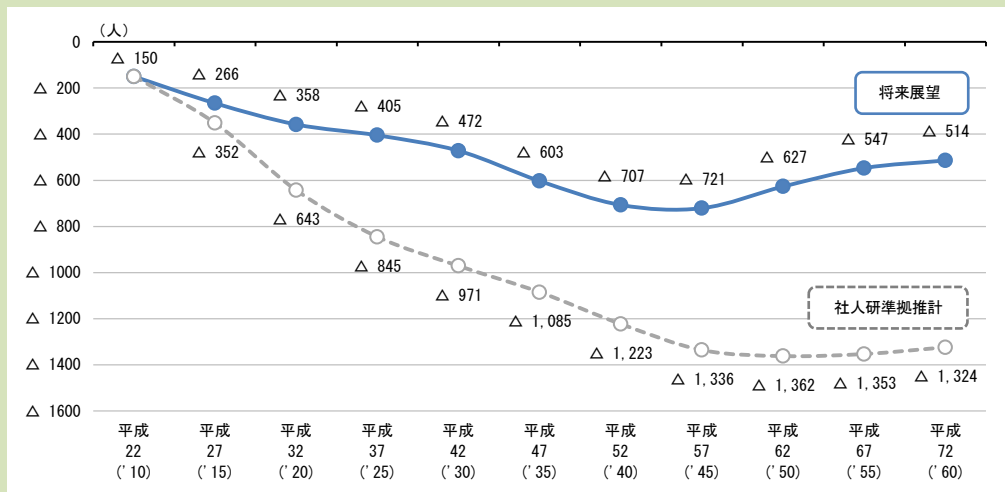
【第3-2-16図】 本市の高齢化率



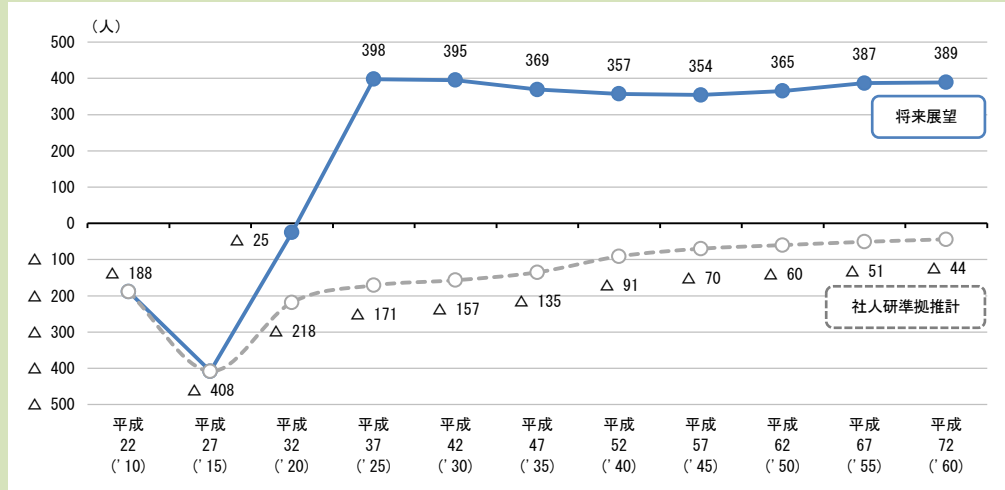
【第3-2-17図】 本市の出生数と死亡数



【第3-2-18図】 本市の自然増減



【第3-2-19図】 本市の社会増減



【第3-2-20図】 10歳から14歳の人口が20年後に何人になるのか。

